

平成26年度9月補正予算の概要

平成26年9月10日

1 予算規模（一般会計）

補正額	1,191百万円（平成25年9月補正 10,408百万円）
補正後	347,922百万円（対前年度同期 350,169百万円 ▲0.6%）
補正前	346,731百万円
財源	国庫支出金 ▲157百万円、県債 53百万円 基金繰入金 162百万円、繰越金 1,115百万円 など

2 主な事業

・土砂災害防止緊急調査・推進事業 39百万円

8月20日に広島市で発生した甚大な土砂災害を教訓に、地質要因による土砂災害の起こりやすさを緊急調査し、その結果を県民や市町村へ周知することで、市町が策定する地域防災計画（避難計画、ハザードマップ）の参考とし、住民の早期避難につなげる。

また、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の100%指定を促進するため、対象住民の理解を得るための普及啓発や、未指定13箇所の再調査を実施する。（治山砂防課）

・柿梨茶霜被害対策事業 30百万円

柿、梨、茶の霜害対策として、防霜ファン及びスプリンクラーの施設整備に係る経費を助成するとともに、果樹共済への加入を促進するため新規加入する農業者の掛金を助成する。（生産振興課）

・果樹等経営安定資金利子助成事業（霜被害・長雨日照不足対策）..... 1百万円（※融資枠1億円）

4月15日早朝の気温が氷点下を記録したことに伴う柿梨茶への霜被害の発生や、台風接近等に伴う長雨や日照不足により、農作物の生育に影響が出ることが懸念されるため、果樹等経営安定資金の融資枠を1億円増額し、被害を受けた農業者への支援を行う。（生産振興課）

○原油価格高騰対策 48百万円

- ・燃料・エネルギー使用合理化対策支援事業 31百万円（H27債務負担行為25百万円）
中小企業等を対象に専門家による無料省エネ診断を実施するとともに、省エネ・新エネ設備の導入支援を行う。（立地戦略課）
- ・漁業経営能力向上促進事業（省エネ漁業推進事業） 11百万円
省エネ等経営の改善に資する漁船用エンジン購入に要する経費を支援する。（水産課）
- ・燃油高騰対策支援事業（バス・トラック） 4百万円
バス・トラック事業者のエコタイヤ導入・エコドライブ講習に要する経費を支援する。（交通政策課、経済産業総室）
- ・粗飼料生産事業 2百万円
最近の急激な原油価格の高騰が、飼料の更なる値上げにつながる懸念があることから、新たな自給飼料作成方法による経費削減に向けた試験及び普及啓発を実施する。（畜産試験場）

○国内航空便対策 58百万円

・国内航空便利用促進事業 16百万円

ANAの増便継続やスカイマーク便の羽田直行便等の復活に向け、首都圏等を対象としたキャラバンや路線PR、神戸市と連携した取組、また但馬地域、岡山、広島県北部地域での路線周知等を実施する。 (交通政策課)

・県内航空路線活用緊急対策事業（インバウンド対策） 33百万円

鳥取県の主要路線である羽田便の増便維持・直行便化及び神戸便等の搭乗率向上を目指すため、「鳥取月間」を設定し、首都圏からの観光客をターゲットとしたテーマ性のある情報発信及び4名以上のグループ旅行への航空費支援などの観光キャンペーンを実施する。 (観光戦略課)

・鳥取空港交流創出調査検討事業 9百万円

鳥取空港と鳥取港のそれぞれの特性を活かした両圏域の連携方法を検討するとともに、国内線ターミナル・国際会館施設の利活用策に関する調査・検討を実施する。 (交通政策課)

・危険ドラッグ撲滅事業 7百万円

危険ドラッグが県内で流通することを防ぐため、条例改正により危険ドラッグの規制強化並びに規制・取り締まりに係る体制強化を図るとともに、危険ドラッグを許さない機運を醸成するため、キャンペーンやリーフレットの配布等、各種の取組を行う。 (医療指導課)

・北朝鮮による拉致被害者等帰国緊急支援事業 8百万円

拉致被害者及びその御家族が北朝鮮から帰国された場合に、関係する市・町と連携し、東京滞在時から故郷へ帰郷するまで支援を行う。また、帰郷された拉致被害者等が故郷での安定した生活を送るようになるまでの支援を行う。 (人権・同和対策課)

・学力向上（算数等活用力）パワーアップ事業 8百万円

平成26年度の全国学力・学習状況調査において、算数等で知識の活用面に課題があるという結果が得られたことから、算数等の活用力の向上を図る事業を実施する。 (小中学校課)

・2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト 2百万円

各種国際大会等に日本代表として参加する鳥取県ゆかりの選手又はコーチに対し、自己負担する遠征費の全額を支援するとともに、海外から優秀なコーチを招聘する経費を支援する。 (スポーツ課)

・倉吉自転車競技場運営費 21百万円（H27債務負担行為165百万円）

平成28年度インターハイの会場を予定している「倉吉自転車競技場」について、自転車競技の強化拠点施設として、大規模大会や国内外のトップチームの合宿誘致を行っていくため、トレーニングセンターの建設や駐車場の増設等を行う。 (スポーツ課)

・ベンチャー企業誘致評価システム設置事業 2百万円

ベンチャー企業等による本県への進出検討に関し、信用調査機関による調査・評価や専門家からの意見・アドバイスを聴取し、誘致の是非を判断する「ベンチャー誘致評価チーム」を設置する。 (立地戦略課)

- ・**県内企業魅力発信人材確保事業** **4百万円**
 企業誘致が進む中、不足している技術系、IT・コンテンツ系の人材を確保するため、本県への就職希望者を対象とした誘致企業等によるプレゼンテーション、個別相談会等をアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」で開催するとともに、同店舗内に常設される「観光・移住コーナー」のPRを行う。
 (雇用人材総室)
- ・**企業立地事業補助金** **677百万円**
 企業の設備投資が増加し、補助金交付を申請予定の企業数が増えたため、補助金を増額する。
 (20社→34社) (立地戦略課)
- ・**移住定住首都圏対策強化事業** **4百万円**
 首都圏からの移住を促進するため、市町村と合同で移住促進イベントをアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」で開催するとともに、雑誌社とタイアップした情報発信を行う。
 (とっとり暮らし支援課)
- ・**女性活躍推進モデル企業創出事業** **5百万円**
 企業における女性活躍促進の取組を後押しするため、企業意識実態調査や女性活躍をより具体的に促進するためのセミナー等を開催するとともに、県内企業が行う女性の活躍を促進するための研修会、コンサルタント相談等の取組に対して支援する。
 (男女共同参画推進課)
- ・**女性の参画促進に向けた職業訓練サポート事業(住居費助成)(H27~28債務負担行為4百万円)**
 県立産業人材育成センター米子校が実施する職業訓練を受講するにあたり、通学が困難等の理由で県西部地域に住居を借り受ける女性に対して訓練期間中の住宅賃借料を助成する。(雇用人材総室)
- ・**原子力防災対策事業** **38百万円**
 原子力災害時の防護措置を迅速に実施するため、放射線モニタリングデータを国で一元化し、国と地方自治体間で共有化するためのモニタリング情報共有システムを導入する。(原子力安全対策課)